

目

次

	頁
第 1 2 7 号議案 埼玉県手数料条例の一部を改正する条例……………	33
第 1 2 8 号議案 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 ……	35
第 1 2 9 号議案 埼玉県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 ……	38
第 1 3 0 号議案 児童福祉法施行条例の一部を改正する条例……………	39
第 1 3 1 号議案 埼玉県産業技術総合センター条例の一部を改正する条例……………	40
第 1 3 2 号議案 埼玉県カスタマーハラスメント防止条例……………	46
第 1 3 3 号議案 埼玉県都市公園条例の一部を改正する条例……………	50

第百二十七号議案

埼玉県手数料条例の一部を改正する条例

埼玉県手数料条例（平成十二年埼玉県条例第九号）の一部を次のように改正する。

別表企画財政部の項第二号金額の欄を次のように改める。

イ	複写機により用紙に複写したもの	
	一枚（用紙の両面に複写する場合にあつては、片面を一枚とする。）につき	十円
ロ	電磁的記録を光ディスク（日本産業規格X〇六〇六及びX六二八一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したもの	六十円
	一枚につき	八十円

別表企画財政部の項第三号金額の欄を次のように改める。

イ	複写機により用紙に複写したもの	
	一枚（用紙の両面に複写する場合にあつては、片面を一枚とする。）につき	十円
ロ	電磁的記録を光ディスク（日本産業規格X〇六〇六及びX六二八一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したもの	六十円
	一枚につき	八十円

別表企画財政部の項に次の一号を加える。

十一	政党助成法（平成六年法律第五号）第三十条第五項の規定に基づく支部	支部報告書等の写しの交付手数料	イ 複写機により用紙に複写したもの 一枚（用紙の両面に複写する場合にあつては、片面を一枚とする。）につき 十円
----	----------------------------------	-----------------	---

報告書等の写しの交付		<p>格X〇六〇六及びX六二八一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したもの</p> <p>一枚につき 六十円</p> <p>ハ 電磁的記録を光ディスク(日本産業規格X六二四一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したもの</p> <p>一枚につき 八十円</p>
------------	--	---

別表都市整備部の項第七十四号中「第三百三十七条の十二第六項」を「第三百三十七条の十二第十一項」に改め、同項第七十五号中「第三百三十七条の十二第七項」を「第三百三十七条の十二第十二項」に改める。

附 則

この条例は、令和八年一月一日から施行する。ただし、別表企画財政部の項第二号及び第三号の改正規定並びに同表都市整備部の項の改正規定は、公布の日から施行する。

令和七年十二月一日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提 案 理 由

政党助成法等の一部改正に伴い、支部報告書等の写しの交付手数料の額を定めるとともに、電磁的記録による少額領収書等の写しの交付に係る手数料の額を定める等したいので、この案を提出するものである。

第二百二十八号議案

知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

第一条 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例（平成十一年埼玉県条例第六十一号）の一部を次のように改正する。

別表第九十五項市町村の欄中「行田市、」を削る。

別表第一百四項第二号事務の欄中「行為」の下に「（電子申請等（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五百十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う同法第三条第八号に規定する申請等又は埼玉県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成十六年埼玉県条例第十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う同条例第二条第八号に規定する申請等をいう。）に係るものを除く。）」を加える。

第二条 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

別表第三十二項事務の欄5中「第十九条第二項」を「第二十条第二項」に改める。

別表第四十八項事務の欄5中「第五条第二項」を「第九条第二項」に改める。

別表第六十項第一号事務の欄6及び同項第四号事務の欄5中「第十三条第八項」を「第十六条第八項」に改める。

第三条 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

別表第二十三項第二号事務の欄中「行為」の下に「（電子申請等（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五百十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う同法第三条第八号に規定する申請等又は埼玉県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成十六年埼玉県条例第十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う同条例第二条第八号に規定する申請等をいう。以下同じ。）に係るものを除く。）」を加える。

別表第二十九項事務の欄3中「第十条の三」を「第十条の三第一項」に改め、同欄に次のように加える。

4 法第十条の三第二項の規定による公表

別表第三十一項第一号市町村の欄中「川口市」の下に「、行田市」を加える。

別表第三十七項第四号事務の欄、同項第五号事務の欄及び同項第六号事務の欄中「行為」の下に「（電子申請等に係るものを除く。）」を加える。

別表第四十七項第二号市町村の欄中「小川町」の下に「宮代町」を加える。
別表第六十二項第八号事務の欄、同項第九号事務の欄及び同項第十号事務の欄中「行為」の下に「（電子申請等に係るものを除く。）」を加える。

別表第九十四項市町村の欄中「吉川市」を「幸手市、吉川市、伊奈町」に改める。

別表第一百七項第五号事務の欄中「行為」の下に「（電子申請等に係るものを除く。）」を加える。

別表第一百十二項第二号事務の欄中「行為」の下に「（電子申請等に係るものを除く。）」を加える。

別表第一百四項第二号事務の欄中「（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う同法第三条第八号に規定する申請等又は埼玉県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成十六年埼玉県条例第十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う同条例第二条第八号に規定する申請等をいう。）」を削る。

別表第一百五項第二号事務の欄中「行為」の下に「（電子申請等に係るものを除く。）」を加える。

第四条 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

別表第二十七項第一号事務の欄 2 中「及び第三項第一号」を「及び第三項ただし書」に、「第三十五条第一項第一号、第三十九条の十一、第三十九条の二十一第一項後段」を「第三十五条第一項ただし書、第三十九条の十第一項後段」に改め、同欄 19 中「第三十九条の二十三後段」を「第三十九条の十二後段」に改める。

附 則

1 この条例は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条の規定 公布の日

二 第二条の規定 令和七年十二月二十五日

三 第四条の規定 令和八年十二月二十一日

2 この条例（第三条の規定に限る。以下同じ。）の施行の際改正後の別表の事務の欄に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例若しくは規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法令等の規定により知事に対してされた申請その他の行為で、施行日に同表の市町村の欄に掲げる市町

の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令等の適用については、当該市町の長のした処分その他の行為又は当該市町の長に対してされた申請その他の行為とみなす。

令和七年十二月一日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提 案 理 由

市町村への権限移譲の推進を図るため、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとし、及び規定の整備をしたいので、この案を提出するものである。

第二百二十九号議案

埼玉県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

埼玉県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成十八年埼玉県条例第六十七号）の一部を次のように改正する。

目次中「第十五条」を「第十六条」に改める。

第十五条を第十六条とし、第七条から第十四条までを一条ずつ繰り下げ、第六条の次に次の一条を加える。

（虐待等の禁止）

第七条 幼保連携型認定こども園の虐待等の禁止に係る基準は、省令第三条の二に規定する基準の例によることとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和七年十二月一日提出

埼玉県知事 大 野 元 裕

提 案 理 由

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、幼保連携型認定こども園の運営に関する基準を改定したいので、この案を提出するものである。

第百三十号議案

児童福祉法施行条例の一部を改正する条例

児童福祉法施行条例（平成二十四年埼玉県条例第六十八号）の一部を次のように改正する。

第三十三条第二項中「次の表の上欄に掲げる健康診断」の下に「又は健康診査（母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）第十二条又は第十三条に規定する健康診査をいう。以下この項、第百十九条第二項及び第百六十三条第二項において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）」を加え、「当該健康診断」を「当該健康診断等」に、「健康診断の結果」を「健康診断等の結果」に改め、同項の表に次のように加える。

乳児又は幼児に対する健康診査	通所開始時健診、定期健診 又は臨時健診
----------------	------------------------

第百十九条第二項中「次の表の上欄に掲げる健康診断」の下に「又は健康診査（以下この項において「健康診断等」という。）」を加え、「当該健康診断」を「当該健康診断等」に、「健康診断の結果」を「健康診断等の結果」に改め、同項の表に次のように加える。

乳児又は幼児に対する健康診査	入所時健診、定期健診 又は臨時健診
----------------	----------------------

第百六十三条第二項中「次の表の上欄に掲げる健康診断」の下に「又は健康診査（以下この項において「健康診断等」という。）」を加え、「当該健康診断」を「当該健康診断等」に、「健康診断の結果」を「健康診断等の結果」に改め、同項の表に次のように加える。

乳児又は幼児に対する健康診査	入所時健診、定期健診 又は臨時健診
----------------	----------------------

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和七年十二月一日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提 案 理 由

児童福祉施設の設定及び運営に関する基準等の一部改正を踏まえ、児童福祉施設等に係る運営に関する基準を改定したいので、この案を提出するものである。

第百三十一号議案

埼玉県産業技術総合センター条例の一部を改正する条例

第一条 埼玉県産業技術総合センター条例（平成十四年埼玉県条例第八十四号）の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表第三項中ルを削り、同表第五項中レを削り、ソをレとし、ツからオまでをソからノまでとし、同表第六項中ヨを削り、タをヨとし、レからラまでをタからナまでとする。

別表第二第一号の表第二項中

固体試料の強度試験	一試料 一項目	一、二三〇円 （一項目を増すごとに四一〇円を加える。）
シート状試験	一試料 一項目	一、〇〇〇円
立体的形状試験	一試料 一項目	三、一〇〇円
材料の圧縮試験	一試料 一項目	

を

固体試料の強度試験	一試料 一項目	一、二三〇円 （一項目を増すごとに四一〇円を加える。）
立体的形状試験	一試料 一項目	三、一〇〇円
材料の圧縮試験	一試料 一項目	

に、

(4) 走査型プローブ顕微鏡による試験	走査型プローブ顕微鏡による試験	トンネル顕微鏡による試験	一試料 一測定
	原子間力顕微鏡による試験	一試料 一測定	
(5) 溶解法による混用率試験	一試料 （二種類以内）		

一二、八〇〇円 （一測定を増すごとに六三〇円を加える。）
九、四九〇円

(4) 走査型トンネル顕微鏡による試験	一試料 一測定	一二、八〇〇円 （一測定を増すごとに六三〇円
顕微鏡によるもの		

（一測定を増すごとに六三〇円を加える。）
一、二四〇円
（一種類を増すごとに六六〇円を加える。）

を
よる試験

原子間力顕微鏡によるもの	一試料	九、四九〇円 （一測定を増すごとに六三〇円を加える。）
一測定	を 加える。）	

に、

(1) 膜厚測定		(2) 被膜試験（耐酸、耐アルカリ、密着、ピンホール）		(3) 中性塩水噴霧試験		(4) キヤス試験																		
一試料	一層	一試料	一項目	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料	一試料
六〇〇円		九五〇円		一、八六〇円		二、八二〇円		五、六〇〇円		九、五五〇円		一四、一〇〇円		一九、〇〇〇円		二三、八〇〇円		二、七九〇円		四、二三〇円		六、五二〇円		

を

(1) 被膜試験（アルカリ、密ホール）												(2) 中性塩水噴霧試験				(3) キヤス試験			
四	九	二	四	七	九	九	を	四	九	四	九	四	九	九	超				

耐酸、耐 着、ピン	一試料 一項目	九五〇円
八時間以 の試験	一試料	一、八六〇円
六時間以 の試験	一試料	二、八二〇円
四〇時間 内の試験	一試料	五、六〇〇円
八〇時間 内の試験	一試料	九、五五〇円
二〇時間 内の試験	一試料	一四、一〇〇円
六〇時間 内の試験	一試料	一九、〇〇〇円
六〇時間 を超える試	一試料	二三、八〇〇円
八時間以 の試験	一試料	二、七九〇円
六時間以 の試験	一試料	四、二三〇円
六時間を える試験	一試料	六、五二〇円

に改める。

(5) 複合サイクル試験	超える試験
	二四時 間
八、九三〇円 （二四時間まで を増すごとに四、 七三〇円を加え る。）	

(4) 複合サイク

ル試験	二四時	八、九三〇円
間		
(二四時間までを増すごとに四、七三〇円を加える。)		

第二条 埼玉県産業技術総合センター条例の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表第一項中ラをムとし、レからナまでをソからラまでとし、タの次に次のように加える。

レーザー加工機	一時間	一、六一〇円
---------	-----	--------

別表第一第一号の表第四項ト中「二七〇円」を「六三〇円」に改め、同表第七項中レをソとし、ニからタまでをホからレまでとし、ハの次に次のように加える。

ニ エミSSION測定システム	一時間	三、一七〇円
-----------------	-----	--------

別表第一第一号の表第八項ホ中「四四〇円」を「五五〇円」に改める。

(3) キヤス試験			
四八時間以内の試験	一試料	二、七九	
九六時間以内の試験	一試料	四、二三	
九六時間を超える試験	一試料	六、五二	

別表第二第一号の表第二項中

〇円	〇円	〇円
----	----	----

を		
(3) キヤス試験		
一試料 (二四時間以内)	三、七三〇円 (二四時間までを増すごとに二、五九〇円を加える。)	

に改め、同表

第三項中		
(4) 真円度測定		
一試料 一測定	二、六〇〇円	

を	
(4) 真円度	

測定	一試料	三、一一〇円
----	-----	--------

(4) リバブレーションチヤンバーを使用する測	
一時間	

一測定	(一測定を増すごとに六二〇円を加える。)
-----	----------------------

に、

定	(5) 電磁波妨害源探査装置による測定
一時	

間	間
一一、四〇〇円 (一時間を増すごとに九、五〇円を加える。)	四、四七〇円 (一時間を増すごとに三、〇八〇円を加える。)

を

(4) エミッション測定システムによる測定	一時間	七、三一〇円 (一時間を増すごとに五、七六〇円を加える。)
(5) リバブレーションチャンバーを使用する測定	一時間	一一、四〇〇円 (一時間を増すごとに九、五〇円を加える。)
(6) 電磁波妨害源探査装置による測定	一時間	四、四七〇円 (一時間を増すごとに三、〇八〇円を加える。)

に改め、同表第四項を次のように改める。

四 環境試験	イ 衝撃試験装置による試験	一試料 一測定	一三、八〇〇円
	ロ 冷熱衝撃試験機による試験	一時間	一、七七〇円 (一時間を増すごとに八一〇円を加える。)

別表第二第一号の表第七項中「七六〇円」を「二、一七〇円」に改める。

附 則

1 この条例は、令和八年三月一日から施行する。ただし、第一条の規定は、公布の日から施行する。

2 第二条の規定による改正後の埼玉県産業技術総合センター条例別表第一及び別表第二の規定は、この条例の施行の日以後に申請のあった試験研究機器の利用の許可及び依頼のあった依頼試験の実施について適用し、同日前に申請のあった試

験研究機器の利用の許可及び依頼のあった依頼試験の実施については、なお従前の例による。

令和七年十二月一日提出

埼玉県知事

大野 元 裕

提 案 理 由

新たに埼玉県産業技術総合センターの試験研究機器に係る使用料の額及び依頼試験に係る手数料の額を定め、並びにこれらの額を改定するとともに、老朽化した試験研究機器に係る使用料及び依頼試験に係る手数料の額の定めを廃止したいので、この案を提出するものである。

第百三十二号議案

埼玉県カスタマーハラスメント防止条例

(目的)

第一条 この条例は、カスタマーハラスメントの防止に関し、基本理念を定め、県、顧客等、事業者、事業者団体及び就業者の責務を明らかにし、並びに県が実施するカスタマーハラスメントの防止に関する施策（以下「カスタマーハラスメント防止施策」という。）についての基本的な事項を定めることにより、誰もが安心して働くことができる就業環境を整備し、中小企業者、とりわけ従業員の数が九人以下の小規模の事業者が多数を占める本県の特性に鑑み、事業者が顧客等との良好な関係の下、安定した事業活動を継続できる環境を構築するとともに、顧客等の豊かな消費生活及び公正な取引を促進し、相互に尊重し合える社会の実現を図り、もって持続可能な社会の実現に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 事業者 商品若しくは役務を提供する事業（営利を目的としない活動を含む。以下同じ。）を行う法人その他の団体（国の機関及び地方公共団体を含む。）又は事業を行う個人をいう。
- 二 顧客等 事業者により商品若しくは役務の提供を受ける者若しくはその可能性のある者又は事業者の行う事業に関係を有する者をいう。
- 三 事業者団体 事業者の属する事業分野における共通の利益を増進することを主たる目的とする二以上の事業者の結合体又はその連合体をいう。
- 四 就業者 事業者の行う事業に係る業務に従事する者（事業を行う個人を含む。）をいう。
- 五 カスタマーハラスメント 顧客等の言動であつて、就業者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該就業者の就業環境が害されることをいう。

(基本理念)

第三条 カスタマーハラスメントは、就業者の人格及び尊厳を害し、心身に重大な影響を及ぼし、業務の遂行に支障を生じさせるとともに、事業者の安定した事業活動の継続並びに他の顧客等の豊かな消費生活及び公正な取引の実現に影響を及ぼすものであるとの認識の下、社会全体でその防止を図らなければならない。

2 何人も、カスタマーハラスメントを行ってはならない。

3 カスタマーハラスメントの防止に当たっては、顧客等及び就業者が対等の立場

において相互に尊重することを旨としなければならない。

- 4 カスタマーハラスメントの防止に当たっては、顧客等の社会通念上許容される範囲の要望の申出等を行う機会を確保することが当該顧客等の利益を擁護するものであるとともに、事業者の事業活動の発展に資することを踏まえ、当該要望の申出等が妨げられることのないように配慮されなければならない。

（県の責務）

- 第四条 県は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、カスタマーハラスメント防止施策を総合的に実施するものとする。

（顧客等の責務）

- 第五条 顧客等は、基本理念にのっとり、カスタマーハラスメントに係る問題に対する関心と理解を深めるとともに、就業者に対する言動に必要な注意を払うよう努めなければならない。

- 2 顧客等は、県が実施するカスタマーハラスメント防止施策に協力するよう努めなければならない。

（事業者の責務）

- 第六条 事業者は、基本理念にのっとり、カスタマーハラスメントに係る問題に対する就業者の関心と理解を深めるとともに、その事業に関して就業者が顧客等としてカスタマーハラスメントを行わないように、研修の実施その他の必要な配慮をするよう努めなければならない。

- 2 事業者は、就業者からのカスタマーハラスメントに係る相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、カスタマーハラスメントの防止に関し、実効性を確保するために必要なその抑止のための措置その他の就業者の業務の管理上必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

- 3 事業者は、その事業に関してカスタマーハラスメントの防止への取組姿勢を示す基本方針を作成し、公表するよう努めなければならない。

- 4 事業者は、他の事業者から当該他の事業者が講ずる第二項の措置の実施に関し必要な協力を求められた場合には、これに応ずるよう努めなければならない。

- 5 事業者は、県が実施するカスタマーハラスメント防止施策に協力するよう努めなければならない。

（事業者団体の責務）

- 第七条 事業者団体は、基本理念にのっとり、その構成員である事業者が行うカスタマーハラスメントの防止に関する取組について、必要な助言、協力その他の支援を行うよう努めなければならない。

- 2 事業者団体は、その構成員である事業者が行うカスタマーハラスメントの防止

に関する取組について、必要な情報をその構成員である他の事業者と共有する体制を整備するよう努めなければならない。

3 事業者団体は、その事業分野に関してカスタマーハラスメントの防止への取組姿勢を示す基本方針を作成し、公表するよう努めなければならない。

4 事業者団体は、県が実施するカスタマーハラスメント防止施策に協力するよう努めなければならない。

（事業者の責務）

第八条 事業者は、基本理念にのっとり、カスタマーハラスメントに係る問題に対する関心と理解を深めるとともに、その業務に関してカスタマーハラスメントの防止に資する行動をとるよう努めなければならない。

2 事業者は、その業務に関して事業者が行うカスタマーハラスメントの防止に関する取組に協力するよう努めなければならない。

3 事業者は、事業者が第六条第三項に規定する基本方針を作成した場合には、当該基本方針を遵守するよう努めなければならない。

（指針の作成及び公表）

第九条 県は、カスタマーハラスメントの内容に関する事項並びに県、顧客等、事業者、事業者団体及び事業者の責務に関する事項その他必要な事項を定めた指針を作成し、公表するものとする。

（情報の収集及び提供）

第十条 県は、カスタマーハラスメントの実態及びカスタマーハラスメントの防止に関する取組の情報を収集し、顧客等、事業者、事業者団体及び事業者に対し提供するものとする。

（相談及び助言）

第十一条 県は、カスタマーハラスメントに関する顧客等、事業者、事業者団体及び事業者からの相談に応じ、必要な助言を行うものとする。

（啓発活動等）

第十二条 県は、カスタマーハラスメントに係る問題に対する県民の関心と理解を深めるため、啓発活動、教育活動その他の必要な措置を講ずるものとする。

（表彰等）

第十三条 県は、事業者及び事業者団体が行うカスタマーハラスメントの防止に関する取組について、優良であると認める場合には、表彰その他の必要な措置を講ずるものとする。

（その他の措置）

第十四条 県は、第九条から前条までに定めるもののほか、カスタマーハラスメン

トを防止するために必要な措置を講ずるものとする。

（関係機関等との連携）

第十五条 県は、カスタマーハラスメント防止施策の実施に当たっては、関係機関及び関係団体との連携協力を図るよう努めるものとする。

（市町村との連携）

第十六条 県は、カスタマーハラスメント防止施策の実施に当たっては、市町村との連携協力を図るよう努めるものとする。

（財政上の措置）

第十七条 県は、カスタマーハラスメント防止施策を実施するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

- 1 この条例は、令和八年七月一日から施行する。
- 2 県は、社会環境の変化及びこの条例の施行の状況その他カスタマーハラスメントの防止に関する取組の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

令和七年十二月一日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提 案 理 由

カスタマーハラスメントの防止に関し、基本理念等を定めることにより、誰もが安心して働くことができる就業環境を整備し、事業者が安定した事業活動を継続できる環境を構築するとともに、顧客等の豊かな消費生活及び公正な取引を促進し、相互に尊重し合える社会の実現を図り、もって持続可能な社会を実現したいので、この案を提出するものである。

第百三十三号議案

埼玉県都市公園条例の一部を改正する条例

埼玉県都市公園条例（昭和三十六年埼玉県条例第三十八号）の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項第二号中「維持管理」の下に「（法第五條第一項の規定により設置又は管理の許可を受けた公園施設の維持管理を除く。第二十五條第一項第二号において同じ。）」を加える。

別表第一の二の表の部分を次のように改める。

公園施設の種類	単位		金額
	数量	期間	
園路及び広場（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）	一平方メートル	一時間	一〇円以下
埼玉スタジアム2002	一箇所	一時間	一、二〇〇、〇〇〇円以下
熊谷スポーツ文化公園ラグビー場Aグラウンド	一箇所	一時間	二七〇、〇〇〇円以下
熊谷スポーツ文化公園陸上競技場（補助競技場及び投てき場を除く。）	一箇所	一時間	二五〇、〇〇〇円以下
サッカー場（埼玉スタジアム2002を除く。）、ラグビー場（熊谷スポーツ文化公園ラグビー場Aグラウンドを除く。）、野球場、陸上競技場（熊谷スポーツ文化公園陸上競技場を除く。）、ソフトボール場及び双輪場（これらの運動施設のうち、観覧席を附置するものに限る。）	一箇所	一時間	一七、八四〇円以下

施設 教養 施設									
	茶室	音楽堂及び野外ステージ	その他の運動施設	その他の運動施設	その他の運動施設	その他の運動施設	その他の運動施設	その他の運動施設	その他の運動施設
管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所	管理施設（第九条第一項の許可を受けた場合に限る。）及び集会所
便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）	便益施設（駐車場に限る。）
一箇所	一箇所	一箇所	一箇所	一箇所	一箇所	一箇所	一箇所	一箇所	一箇所
一時間	一時間	一時間	一時間	一時間	一時間	一時間	一時間	一時間	一時間
三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下	三、九三〇円以下
二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下	二五、〇六〇円以下
一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下	一五、五七二円以下
四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下	四、四〇〇円以下
四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下	四八八円以下
三六円以下	三六円以下	三六円以下	三六円以下	三六円以下	三六円以下	三六円以下	三六円以下	三六円以下	三六円以下

別表第一の二の備考二中「千百八十三円」を「二千二百円」に改める。
別表第二第一号の表の部分を次のように改める。

種類		単 位	金 額
土地	数量		
公園	建築物の全部 を使用させ る場合	一平方メートル	路線価又は標準宅地の価格を考慮して知 事が別に定める額に千分の三・五を乗じ て得た額
	一箇所	一月	
	一月	次 の 各 号 に 掲 げ る 額 の 合 計 額 に 百 分 の 百 十 を 乗 じ て 得 た 額 一 公 有 財 産 台 帳 に 記 載 さ れ た 当 該 建 物 の 価 格 に 千 分 の 六 を 乗 じ て 得 た 額 二 路 線 価 又 は 標 準 宅 地 の 価 格 を 考 慮 し	

施設	
建物の一部 を使用させ る場合	
一箇所	
一月	
て知事が別に定める額に千分の三・五 を乗じて得た額 当該建物の全部を使用させる場合の使用 料に相当する額に、当該建物の延べ面積 に対する使用面積の割合を乗じて得た額	

別表第三第一号の物品の販売、興行その他の営業行為の項中「四円」を「八円」に改め、同表第四号の競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しの項中「三円」を「六円」に改め、同表第六号の広告物の表示の項中「一五、〇八七円」を「三〇、一七四円」に、「五三五円」を「一、〇七〇円」に改め、同表の備考四中「百分の五・二八」を「百分の十・五六」に、「百分の二・六四」を「百分の五・二八」に改め、同表の備考五中「百分の二・六四」を「百分の五・二八」に改め、同表の備考六中「千分の十・五六」を「千分の二十一・一二」に改める。

附 則

- この条例は、令和八年四月一日から施行する。ただし、第二十二条第一項第二号の改正規定は、公布の日から施行する。
- この条例の施行の日前の申請に基づく改正後の別表第二第一号の表に掲げる都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第五条第一項の許可に係る使用料の額については、なお従前の例による。

令和七年十二月一日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提 案 理 由

都市公園の公園施設の利用等に係る料金の額の範囲を変更するとともに、公園施設の設置等の許可に係る使用料の額を改定する等したいので、この案を提出するものである。